

審査の結果の要旨

氏名 ダテー アビジット

インドでは急速に都市化が進行しているが、スラムによる都市化が進行している。スラムは1970年代から、低所得層の住宅に対する莫大な需要を満たすことのできる重要な手段であり、問題というよりは解決策であるとみなされるようになり、世界的な傾向としてスラム・アップグレードを通じてこれらの市街地を都市計画の枠組みにいかに関与させるかが模索されている。一方で、インドにおいては、一貫して、中高層住宅団地の大量供給（マス・ハウジング・アプローチ）によるスラムの再開発が主流の政策手段となっているものの、十分な供給がなされず、スラムの拡大が続いている状況にある。上記のような背景のもとで、本研究の目的は、1) インドにおけるスラム改善事業の課題について実証的に検討し、マス・ハウジング・アプローチの課題を提示する、2) インドにおいて、マス・ハウジング・アプローチが政策的に固定化されてきた理由を、経路依存アプローチもとの制度的ネットワークの編成という観点から解明する、3) 事例研究を通じて、経路依存の隘路を打開するための方策に関する実践的な政策提言を行う、の3点である。

本論文の構成は以下のとおりである。問題の所在について論じた第1章に続いて、第2章において、スラム改善に関わる文献レビューを行い、学術的な観点からの本研究の位置づけを示した。第3章では、インドにおける住宅政策の変遷についてのレビューを行い、本研究の実践的な観点からの位置づけを示している。第4章では、経路依存に関する文献レビューを行い、本研究の理論的位置づけを明らかにした。第5章から第8章は実証研究編であり、本研究のコアとなる部分である。まず、第5章では、インドにおける独立以降の中央政府レベルの住宅政策と住宅関連組織の組成を分析し、経路依存のもとでマス・ハウジング・アプローチへと収束してきたプロセスを解明した。第6章において、最近年の住宅政策であるBSUP事業をとりあげ、理念としては、多様なアプローチを許容する事業であるにも関わらず、自治体レベル、州レベル、中央レベルへと承認が進むに従い、マス・ハウジング・アプローチが主流となり、結果として、低所得層に対する住宅提供という観点からみて十分な成果が得られていないことを豊富な一次資料にもとづいて分析した。第7章では、BSUP事業が結果として、マス・ハウジング・アプローチへと収束した要因が、会議議事録等の一次資料に基づき、ステークホルダー間ネットワーク分析手法を適用することで、ステークホルダー・ネットワークの硬直化にあることを解明した。第8章では、マス・ハウジング・アプローチのわなにとらわれなかった事例として、ケララ州とプネ市の詳細な事例調査を実施し、多様なステークホルダーの参加が重要であることを示した。第9章で、全体の総括と提言をまとめている。

本研究は、独自の分析枠組みと詳細な現地調査のもとで、インドにおけるスラム改善事業の課題について実証的に検討することで、マス・ハウジング・アプローチの課題を

提示するとともに、問題点の多い当該アプローチが政策的に固定化されてきた理由が、経路依存アプローチもとで制度的ネットワークの編成が進んできたことにあることを実証的に解明した先駆的研究である。さらに、事例研究を通じて、経路依存の隘路を打開するための方策に関する実践的な政策提言をおこなった。このように、本論文は、学術的に優れた価値を有していると同時に、きわめて有益な提言を提示している。

よって本論文は博士（工学）の学位請求論文として合格と認められる。